

貸借対照表

(2025年 12月 31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	20,611,096	流 動 負 債	9,848,053
現金及び預金	312,846	買掛金	4,698,870
受取手形	383,380	未払金	1,159,171
売掛金	9,510,479	未払費用	1,807,683
契約資産	1,115,281	リース債務	295,186
リース債権	15,630	未払消費税等	371,996
リース投資資産	440,054	預り金	511,596
商 品	2,992	前受収益	617,109
仕掛販売用不動産	1,828,073	賞与引当金	260,036
貯 蔵 品	72,067	設 備 関 連 債 務	126,403
未 収 入 金	359,980		
未収還付法人税等	358,745		
前 払 費 用	778,423		
預 け 金	4,871,651		
そ の 他	564,690		
貸倒引当金	△3,201		
固 定 資 産	37,333,559	固 定 負 債	10,253,629
有形固定資産	31,995,299	リース債務	1,076,739
建 物	8,218,525	退職給付引当金	2,533,592
構 築 物	214,796	長期預り金	1,905
機 械 装 置	666,980	長期預り保証金	1,847,022
車 両 運 搬 具	33,815	繰延税金負債	3,604,656
工 具 器 具 備 品	512,192	資産除去債務	1,189,714
土 地	21,146,722		
リース資産	1,165,648		
建設仮勘定	36,618		
無形固定資産	264,112	負債合計	20,101,682
電話加入権	6,001	純資産の部	
ソフトウェア	207,420	株 主 資 本	37,722,184
リース資産	44,199	資 本 金	101,000
そ の 他	6,490	資 本 剰 余 金	9,324,040
投資その他の資産	5,074,146	その他資本剰余金	9,324,040
投資有価証券	387,207	利 益 剰 余 金	28,297,143
関係会社株式	629,687	利益準備金	465,237
長期前払費用	12,112	その他利益剰余金	27,831,905
敷金及び保証金	3,911,621	別途積立金	7,693,150
生命保険積立金	18,584	資産圧縮積立金	3,190,012
そ の 他	129,017	資産圧縮特別勘定積立金	299,395
貸倒引当金	△14,085	繰越利益剰余金	16,649,347
		評価・換算差額等	120,788
		その他有価証券評価差額金	120,788
資産合計	57,944,655	純資産合計	37,842,972
		負債・純資産合計	57,944,655

損益計算書

〔 2025年 1月 1日から
2025年 12月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		88,680,924
売上原価		71,076,744
売上総利益		17,604,180
販売費及び一般管理費		4,708,495
営業利益		12,895,685
営業外収益		
受取利息	2,646	
受取配当金	9,109	
その他	53,648	65,404
営業外費用		
支払利息	76,103	
その他	86,923	163,027
経常利益		12,798,062
特別利益		
固定資産売却益	1,085,178	
リース債務解約益	3,029	1,088,207
特別損失		
固定資産除却損	8,105	
リース資産除却損	2,200	
リース債務解約損	16	
減損損失	235,250	245,572
税引前当期純利益		13,640,697
法人税、住民税及び事業税	2,216,526	
過年度法人税等	31,799	
法人税等調整額	2,038,056	4,286,382
当期純利益		9,354,315

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- ② 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- ③ 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- ④ 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置	2～17年
車両及び運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の経過期間対応額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年以内）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 物流事業

物流事業では、主に顧客へ輸送、保管、荷役及び梱包などの物流サービスを提供しております。これらのサービスについては、原則として一定期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しておりますが、充足されるまでの期間が短期間であるものについては、履行義務の充足が完了したと認められる一時点で収益を認識しております。なお、国内物流の一部業務においては、出発日・作業開始日から到着日・作業完了日までの期間が通常の期間である場合には、出発日・作業開始日に収益を認識しております。

また、関連する事業として、物流施設の賃貸を行っており、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号2007年3月30日）に基づき、収益を認識しております。

約束された対価については、履行義務充足後1年以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

② 不動産事業

不動産事業は、不動産賃貸事業と不動産開発・販売事業から構成されております。不動産賃貸事業では、所有する施設をオフィス、住居、倉庫などの用途として賃貸を行っております。不動産の賃貸については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づき、収益を認識しております。不動産開発・販売事業では、開発した物流施設等の販売を行っております。不動産売買取引が完了する引渡し時点で収益を認識しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。なお、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（企業会計基準委員会移管指針第10号）の対象となる不動産（不動産信託受益権を含む。）の譲渡については、当該基準に基づき、収益を認識しております。

約束された対価については、履行義務充足後1年以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

③ その他事業

その他事業は、主に太陽光発電などのサービスを顧客に提供しております。これらのサービスについては、原則として一定期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しておりますが、充足されるまでの期間が短期間であるものについては、履行義務の充足が完了したと認められる一時点で収益を認識しております。

- (6) グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

4. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	物流事業	不動産事業	その他事業	合計
顧客との契約から生じる収益	71,406,162	0	230,890	71,637,053
その他の収益	4,314,804	12,728,074	992	17,043,871
外部顧客への売上高	75,720,966	12,728,074	231,883	88,680,924

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

5. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

(1) 当期の計算書類に計上した金額

減損損失	235,250 千円
有形固定資産	31,995,299 千円
無形固定資産	264,112 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、原則として他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。減損の兆候があると認められる資産又は資産グループについては、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会により承認された次年度の予算を基礎としており、翌期以降の成長率及び将来の投資計画等を主要な仮定としております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要になった場合、翌期以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 差入保証金の代用として差入れている資産は次のとおりであります。

投資有価証券	9,856 千円
--------	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 31,924,377 千円

有形固定資産の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示しております。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	5,181,422 千円
短期金銭債務	1,068,570 千円

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

・ 営業取引

売上高	545,792 千円
売上原価	8,400,892 千円
販売費及び一般管理費	2,330,705 千円

・ 営業取引以外の取引高

営業外収益	4,477 千円
営業外費用	40,441 千円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	28,078,002株	—	—	28,078,002株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当

2025年3月13日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	7,412,592千円
1株当たり配当額	264.0円
基準日	2024年12月31日
効力発生日	2025年3月14日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2026年3月13日開催の定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

配当金の総額	9,349,974千円
1株当たり配当額	333.0円
基準日	2025年12月31日
効力発生日	2026年3月14日

(4) 当期末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産	
未払事業税	20,801千円
賞与引当金	79,623
未払金	109,065
退職給付引当金	797,177
減価償却超過額	36,687
資産除去債務	497,469
貸倒引当金	5,419
減損損失	1,854,732
関係会社株式評価損	256,975
投資有価証券評価損	28,039
その他	49,092
繰延税金資産小計	<u>3,735,084</u>
評価性引当額	<u>△1,677,585</u>
繰延税金資産合計	<u>2,057,498</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	54,844千円
資産除去債務	192,416
土地圧縮積立金	3,232,558
建物圧縮積立金	116,528
固定資産圧縮特別勘定	137,805
土地再評価差額金	51,773
譲渡損益調整勘定	1,806,185
その他	70,041
繰延税金負債合計	<u>5,662,155</u>
繰延税金負債の純額	<u>3,604,656</u>

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、SBSグループで資金管理を行うCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金の預入及び借入を行っております。資金運用については原則行わず、政策的な投資に限定し、資金調達についてはCMS又は銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

関係会社株式についても、四半期ごとに財政状態の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 投資有価証券 44,968千円、関係会社株式 629,687千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、売掛金、預け金、買掛金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 投資有価証券			
その他有価証券	342,239	342,239	—
② 敷金及び保証金	3,911,621	3,342,791	△568,830

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2 の時価：レベル1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	342,239	—	—	342,239

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	3,342,791	—	3,342,791

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを市場金利等で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

11. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
8,817,248	22,414,119

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

12. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	SBSホールディングス(株)	被所有直接100%	兼任3人	経営指導、業務の委託、資金の移動	経営指導料の支払(注1)	1,475,832	買掛金	135,284
					グループ通算税効果額	165,720	未払金	165,720
					CMS資金貸借(貸付増)	2,428,424	短期預け金	4,821,807
					利息の支払(注2)	37,979		
					施設使用料の支払(注3)	72,654	未払金	6,685
業務委託費の支払(注4)	845,174	買掛金	77,876					

上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針

- (注1) 経営指導料は業務内容を勘案し、両者協議の上、決定しております。
- (注2) 当社は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、CMS取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注3) 施設使用料は市場価格を勘案し、使用面積に基づき両者協議の上、決定しております。
- (注4) 業務委託費はそれに係る人件費等必要経費を勘案し、協議の上契約しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	SBSロジコム関東㈱	所有直接100%	無	備車費	備車費(注1)	7,434,425	買掛金	689,590

上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	SBSファイナンス㈱	無	無	リースによる車輛・工具器具備品購入	リースによる車輛・工具器具備品購入(注1)	871,812	リース債務(流動)	293,323
							リース債務(固定)	1,074,383
							未収入金	1,997
	㈱エルマックス	無	兼任1人	販売用不動産の売却	販売用不動産の売却(注2)	11,049,289	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針

(注1) リース料は個別に見積もりを取り付け、市場価額等を勘案し決定しております。

(注2) 販売用不動産の売却価額について、市場価格等を勘案し、両者協議の上、決定しております。

13. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,347円 78銭
(2) 1株当たり当期純利益	333円 16銭

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。